公共事業予算の確保等に係る緊急要望

参考資料

令 和８年5月29日

一般社団法人
全国建設業協会

全国建設業協会について

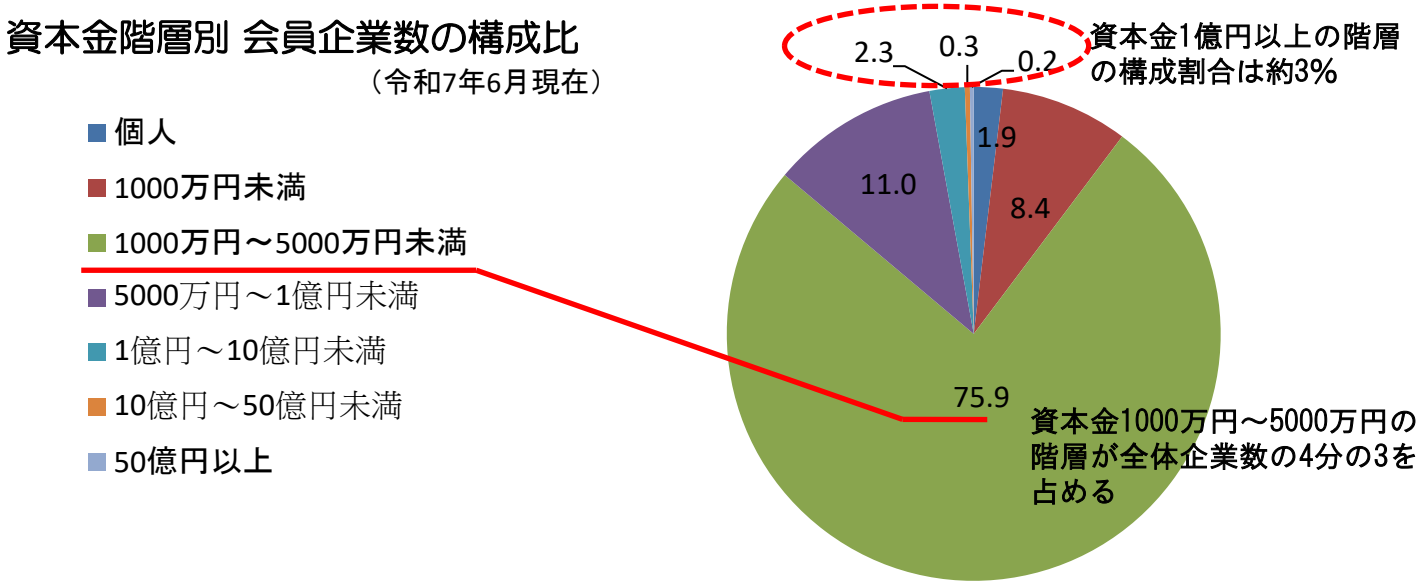
名称	一般社団法人 全国建設業協会 【通称：全建（ぜんけん）】
会長	今井雅則（戸田建設（株）代表取締役会長）
所在地	東京都中央区八丁堀2丁目8 番5号（東京建設会館6階）
会員	正会員 47都道府県建設業協会 賛助会員 3社＋1団体 傘下会員数 18,756社（R7.6）
設立	昭和23年3月16日 任意団体として設立 昭和30年4月　1日 社団法人として認可 平成24年4月　1日 一般社団法人へ移行

歴代会長

全国建設業協会傘下会員企業

建設業界を代表する大手から中堅・中小の建設企業で構成

- 本会会員である４７都道府県建設業協会の会員企業は、主として土木一式工事業および建築一式工事業を営む元請建設企業で構成されており、施工高・技術力がトップレベルにある大手企業から、地域の守り手として活躍する中小企業に至る建設業界の代表的建設企業を網羅
- 会員の多くが資本金1億円未満の地域企業であり、**全建は地域の中小建設企業の立場を中心に活動**



「地域の守り手」として地域防災を担う建設業の活動（令和7年度）

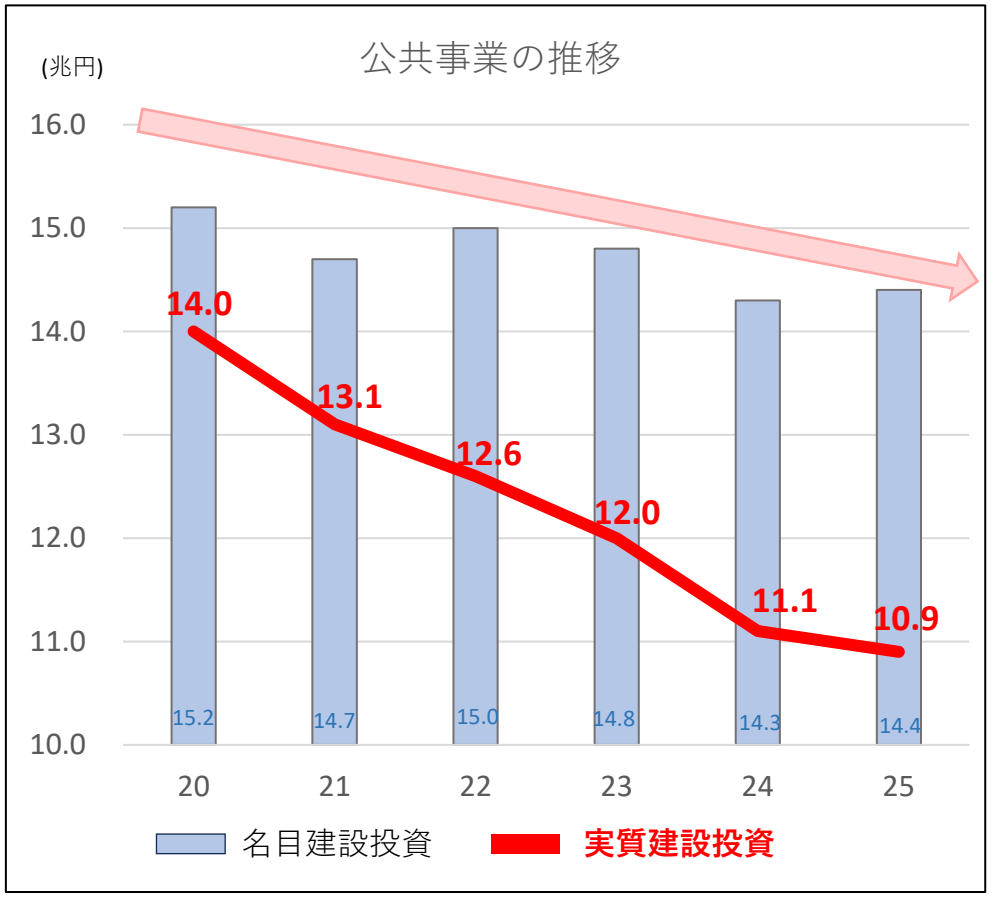
令和7年8月豪雨災害に係る災害対応
熊本県建設業協会

鳥インフルエンザの防疫措置に伴う埋却作業
(上段)令和8年3月宮城県角田市
宮城県建設業協会
(下段)令和8年1月香川県東かがわ市
香川県建設業協会

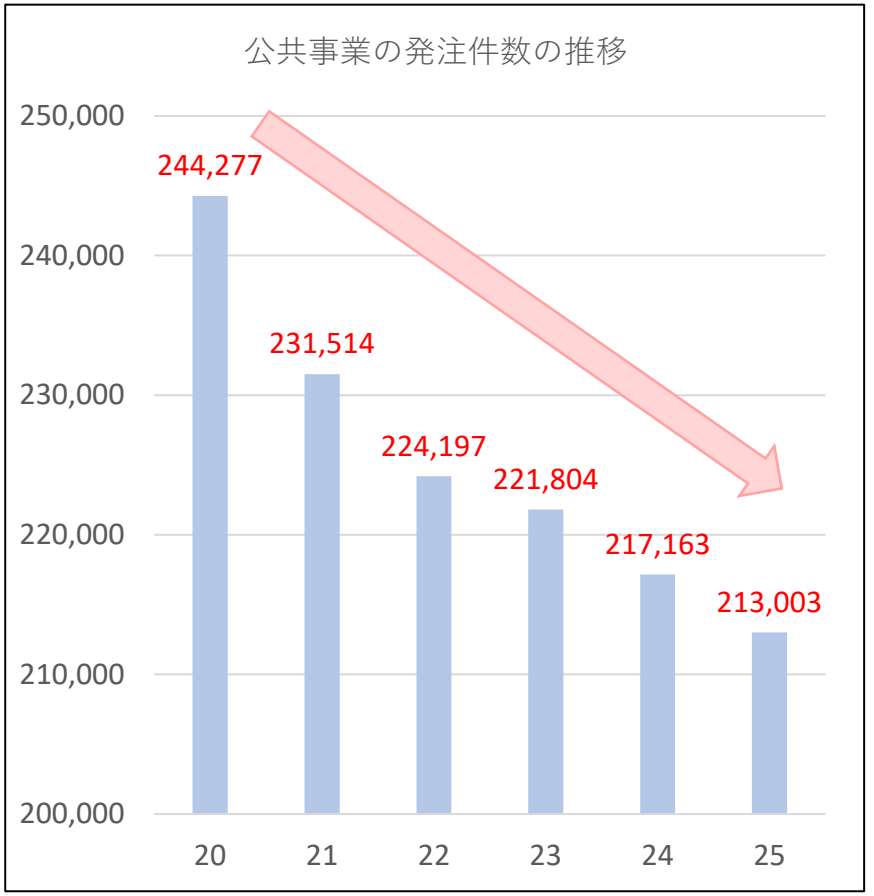
除雪作業　新潟県建設業協会
(上段)令和8年1月 津南町 国道353号線
(下段)令和8年1月 津南町 加用今新田津南線

実質事業量の減少

近年の資材価格の高騰、人件費上昇により実質建設投資額、発注件数は減少傾向

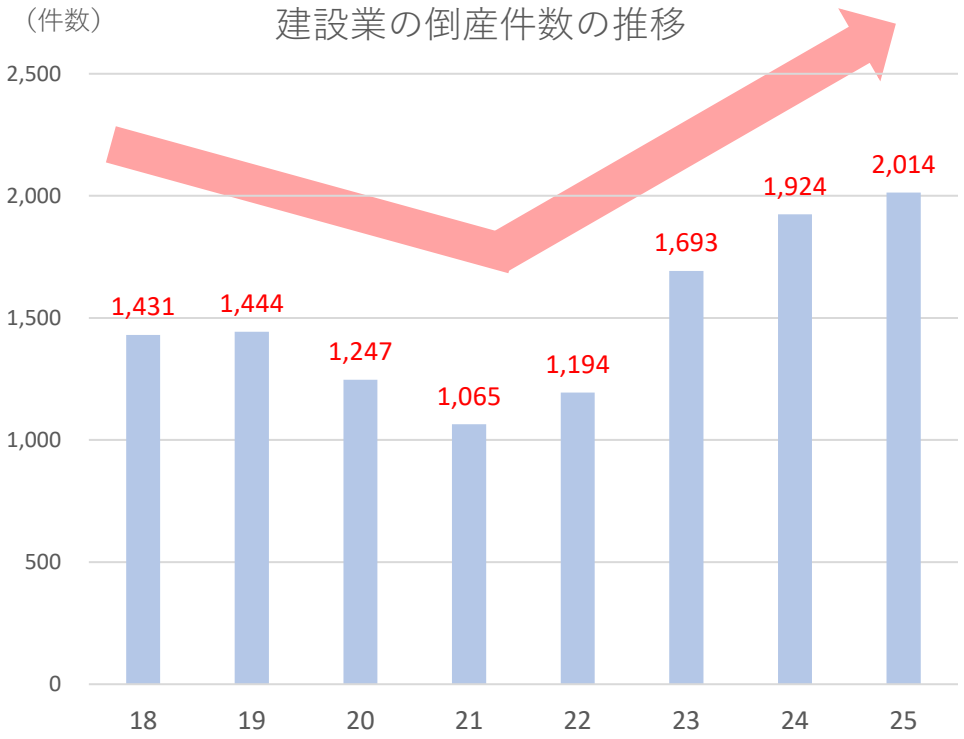


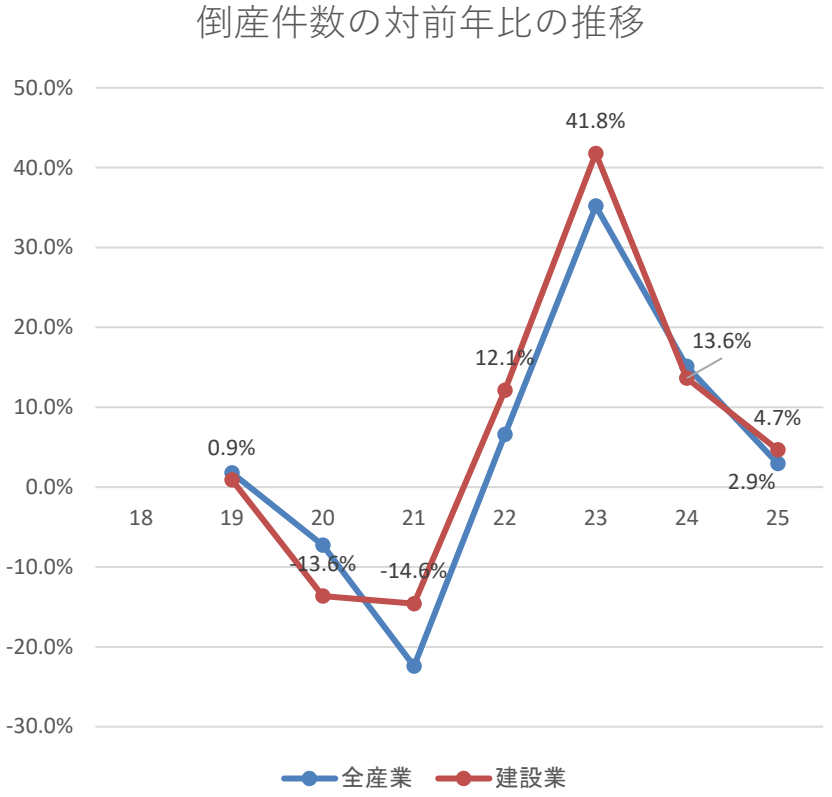
資料出所：国土交通省



資料出所：公共工事前払金保証統計

建設業の倒産





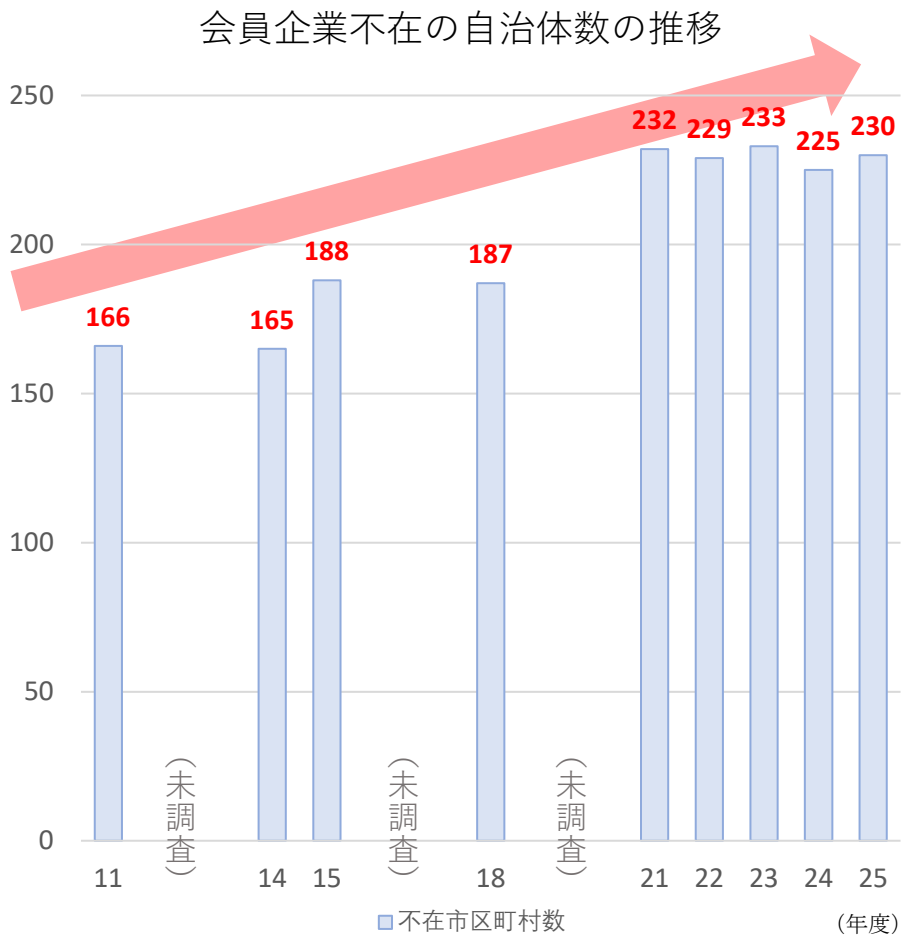
資料出所：TSR 全国企業倒産白書2025

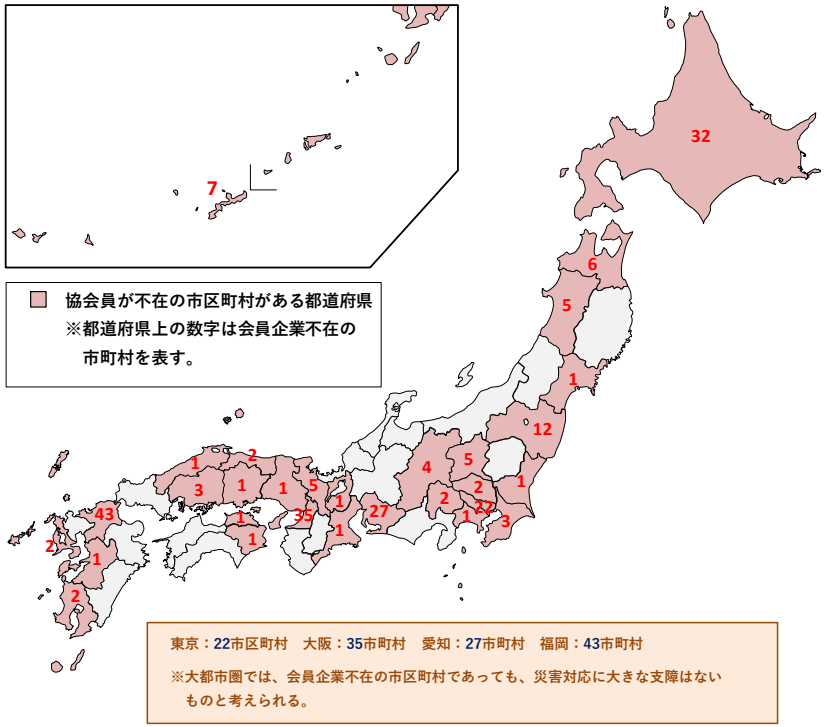
建設業の倒産件数は増加傾向かつ全産業を上回るペースとなっている

災害対応空白地帯※は増加傾向

※災害対応空白地帯:各都道府県建設業協会会員企業が不在の市区町村

令和7年7月現在、各都道府県建設業協会の会員企業が不在の市区町村数は２３０（30都道府県）と増加傾向。

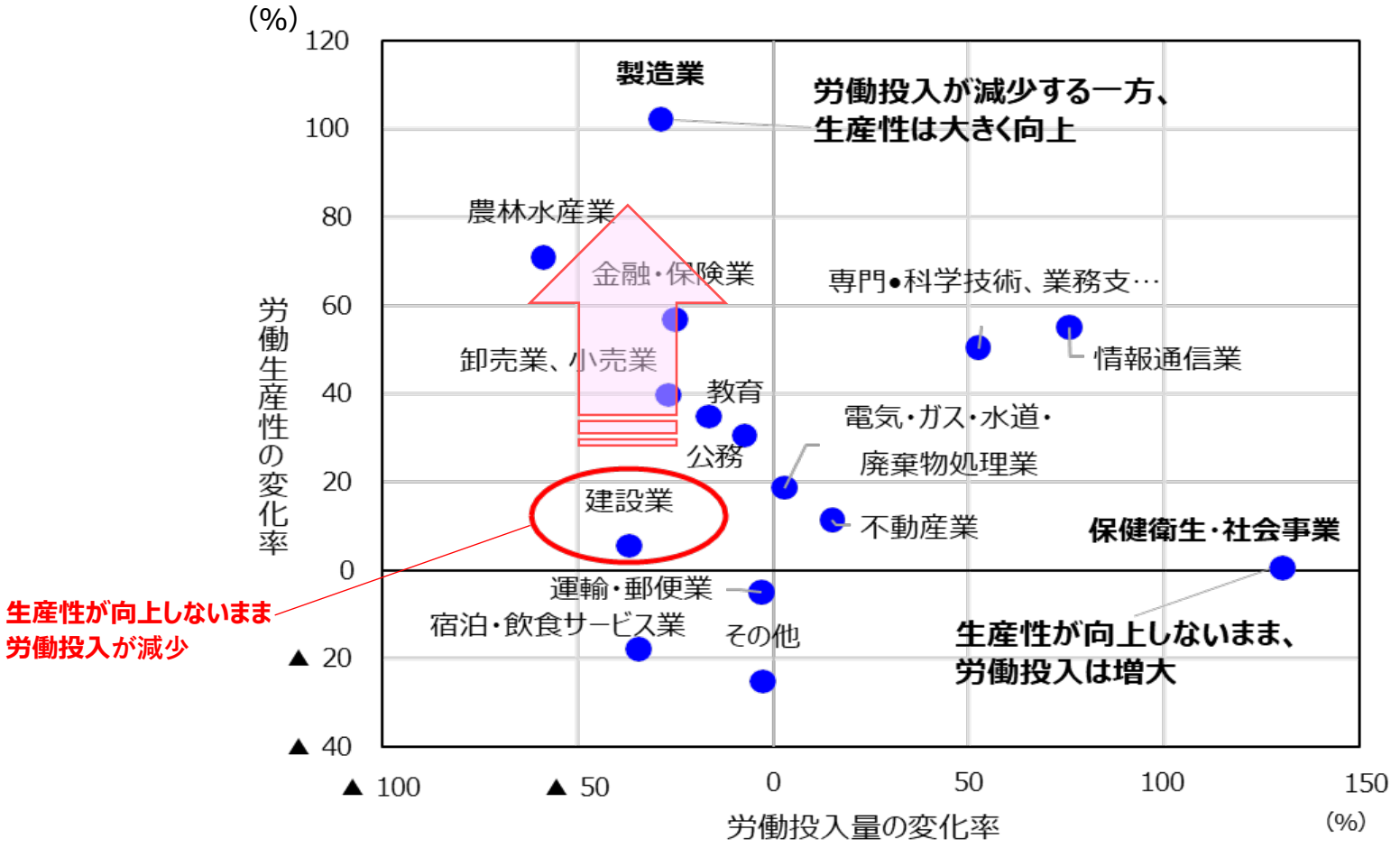




資料出所：全国建設業協会調べ（令和７年７月）

建設産業の課題

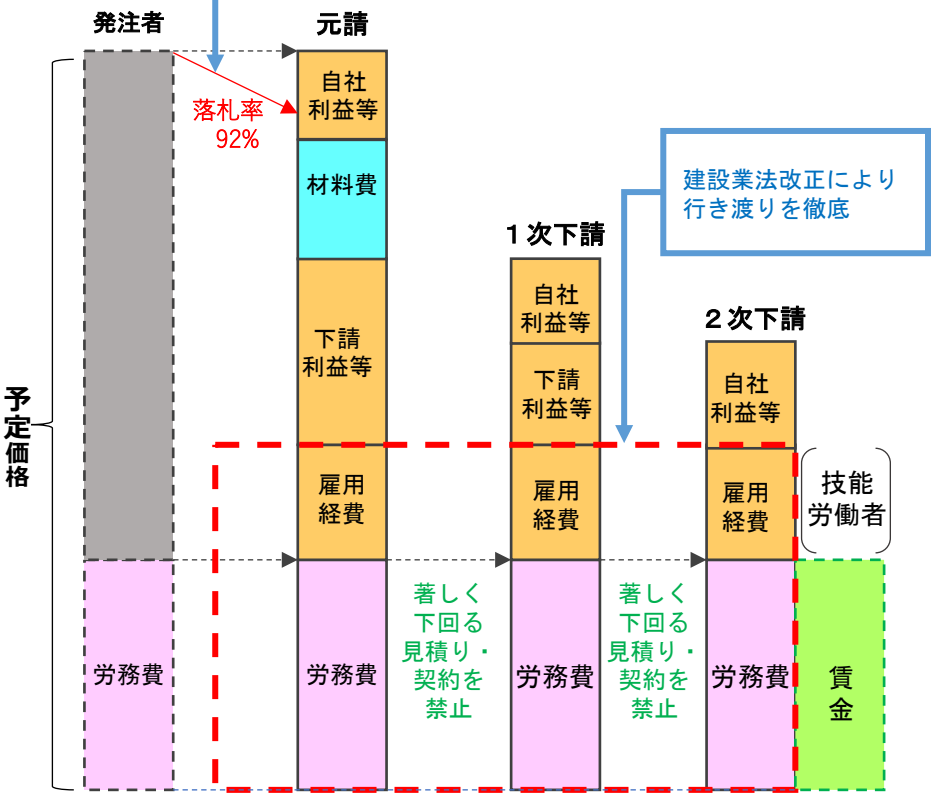
▌労働生産性と労働投入量の変化率（1994年→2023年）



（注）労働生産性＝実質付加価値額÷（就業者数×平均労働時間）で計算。
（出所）内閣府「国民経済計算」

生産性向上には利潤の確保が必要

公共工事の場合、**競争入札**により**利潤を削って**
元請は落札。（９２％、市町村によっては８０％にも）

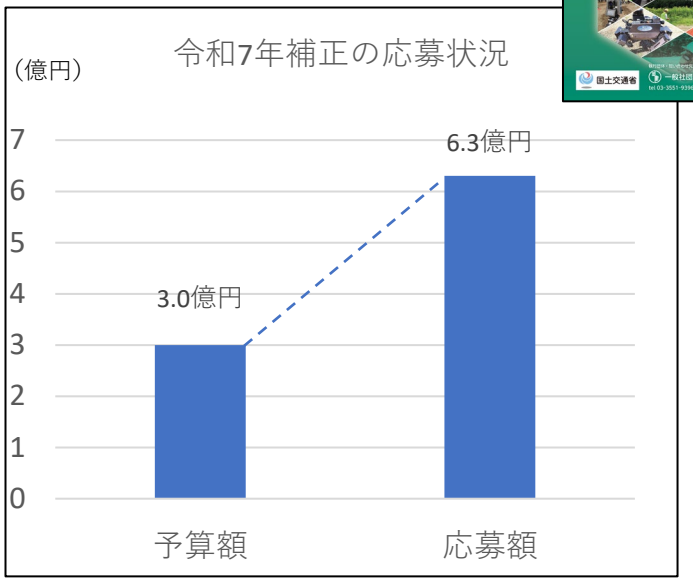


建設業法改正により
行き渡りを徹底

入札段階で労務費が引き下げずに利潤を確保するには、予定価格の設定方法や入札制度の見直しが必要

ICT補助金の増額・追加確保が必要

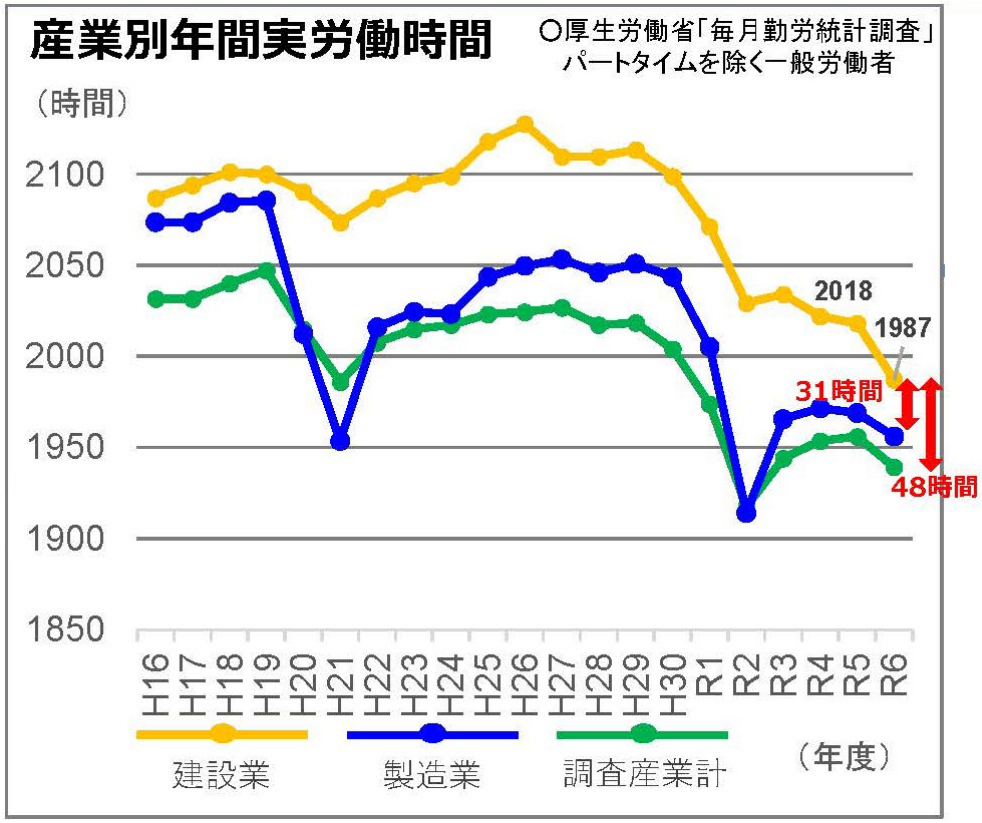
予算額３億円の２倍を上回る
６億３千万円もの応募状況
⇒補助金予算の増額・追加確保が必要



建設業の労働時間は長く、休みが少ない

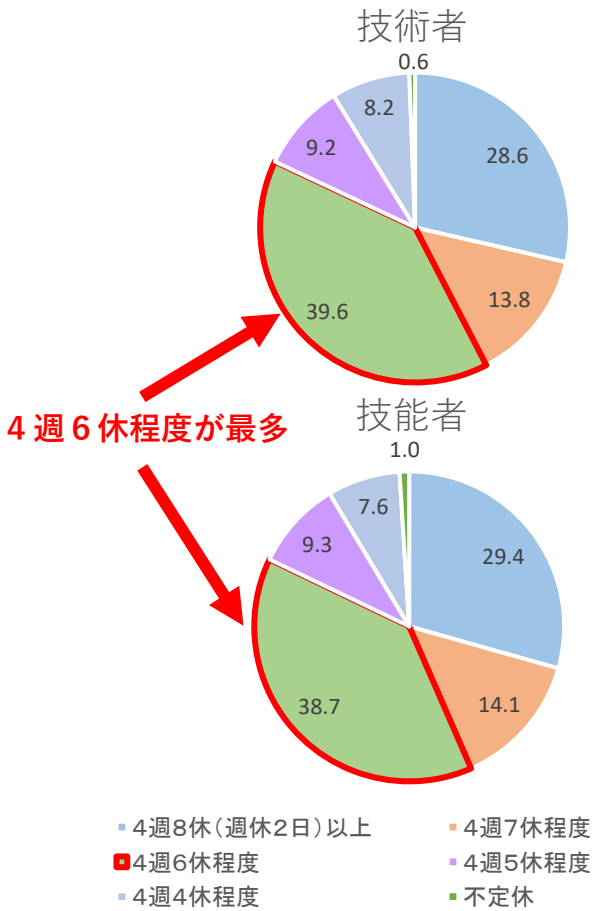
**年間の総実労働時間は
全産業と比べて４８時間長い**

**技術者・技能者ともに４週８休（週休２日）
の確保ができていない場合が多い。**



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

建設業における平均的な休日の取得状況



出典：国土交通省「令和６年度適正な工期設定による働き方改革の推進に関する調査」

しかし、屋外作業が大半を占める建設現場では、一律の労働時間削減が難しい

猛暑による熱中症リスク

降雪等による作業効率の低下

こうした現場特有の環境制約を踏まえた労働時間規制が不可欠

変形労働時間制をもっと活用しやすく

１年単位の変形労働時間制の導入手続

（１）**労使協定**を締結
　①対象労働者の範囲
　②対象期間（１か月を超え、１年以内の期間）及び起算日
　③特定期間（対象期間中、特に繁忙な期間）
　④労働日及び労働日ごとの労働時間（**勤務カレンダー／※３０日前までに定める**）
　⑤労使協定の有効期間
（２）**就業規則**の整備（変形期間中の各日の始業・終業の時刻等を定める）
（３）締結した労使協定と変更した就業規則とを所轄労働基準監督署に**届け出る**

〇要望１　**３０日前に天候は予想できない。**
⇒３０日前までに定める必要のある（１）④の勤務カレンダーを
事後作成又は**せめて前日での作成で対応を可能**に
⇒勤務カレンダーを３０日前までに作成した場合でも、労働者の同意を得た上で、
事後的に変更又は**せめて前日での変更を可能**に
⇒勤務カレンダーを**日を特定せず、**例えば、**週単位**又は**月単位で労働日数・労働時間を定め、**
天候に応じて臨機応変な対応を可能に

〇要望２　**手続が複雑・煩雑で対応できない。**
⇒例えば、（１）の労使協定ではなく、現場単位で**労働者の同意を得た上で可能**にすることや
（２）の**就業規則の整備を不要**にしたり、（３）の**監督署への届出を省略**するなど、**手続の簡素化**を

働けるときにバリバリ働き、
働けないときはしっかり休める「変形労働時間制」を
もっと活用できる制度に！